

「県外及び内陸地区へ移動している被災者へのアンケート調査」結果（概要）について

I 調査について

1 目的

- (1) 東日本大震災津波により被災し、沿岸地区を離れ県外・内陸地区に移動している被災者に対して、移動理由、今後の居住場所、情報ニーズ等を把握し、県・市町村が実施している被災者支援の充実を図る。
- (2) 今後の住まいの意向について、昨年度実施したアンケートと比較することで、県外・内陸に移動する被災者の動向を把握する。

2 調査の概要

- (1) 調査対象 県外へ移動している300世帯及び内陸地区へ移動している300世帯を抽出
- (2) 調査方法 郵送法（郵送による発送、返信用封筒による返送）
- (3) 調査期間 平成25年7月～平成25年8月
- (4) 回収結果 県外移動者 96件（回収率32.0%）
内陸地区移動者 154件（回収率51.3%）

II 調査結果の概要について

(1) 回答者の世帯の属性

ア 生計維持者の年齢

	県外	内陸地区
29歳以下	4.2%	3.2%
30代	9.4%	9.1%
40代	12.5%	14.9%
50歳～64歳以下	28.1%	27.9%
65歳以上	44.8%	44.8%
未回答	1.0%	0.0%

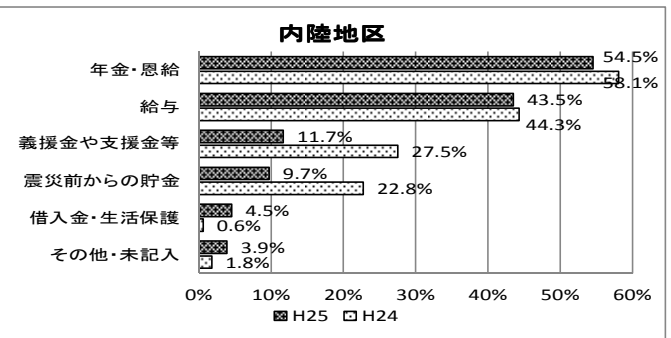
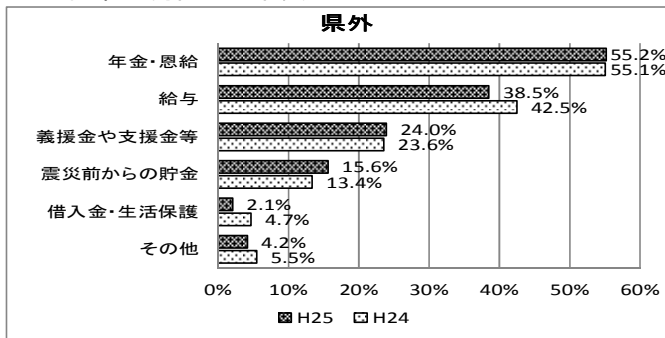
イ 住民票の異動

	県外	内陸地区
全員異動	66.7%	56.5%
家族の一部異動	14.6%	9.1%
異動なし	17.7%	33.1%
未回答	1.0%	1.3%

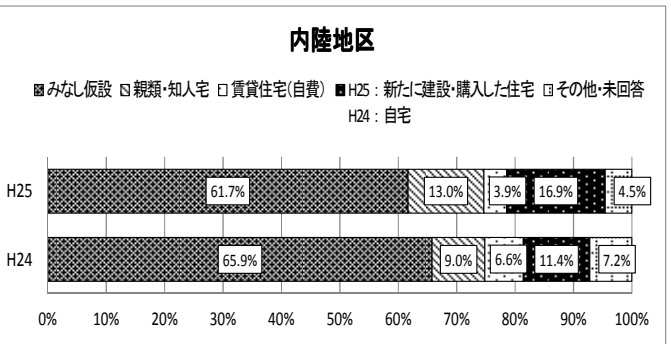
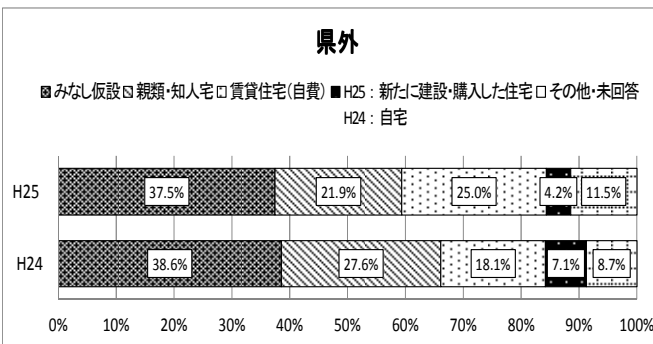
ウ 世帯主の就労状況

	県外	内陸地区
無職	57.3%	48.1%
正規雇用	21.9%	31.8%
非正規雇用	15.6%	9.7%
自営業	0.0%	7.1%
その他・未回答	5.2%	3.2%

エ 世帯の現在の生活資金

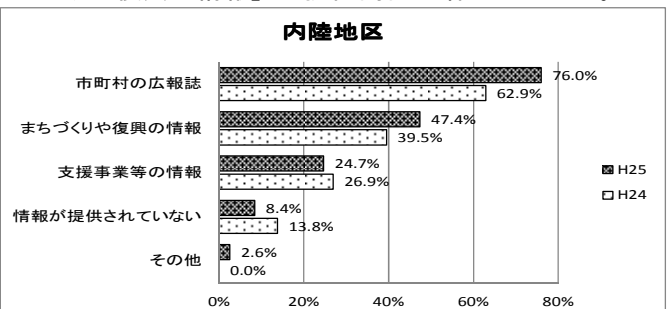
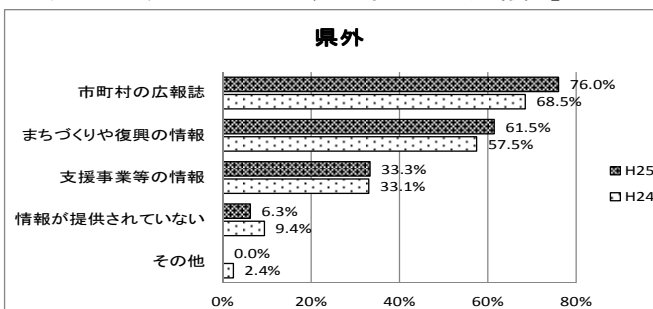


オ 現在の住居について



(2) 震災前に住んでいた市町村からの情報提供の状況

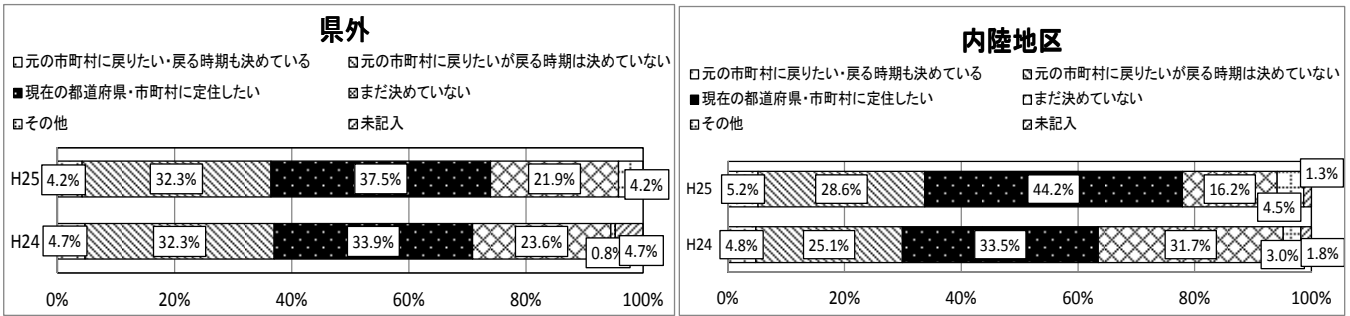
県外・内陸地区ともに、「市町村の広報誌」や「まちづくりや復興の情報」の提供割合が増加している。



(3) 今後の居住場所等について

ア 今後の居住場所の意向

- ①「元の市町村に戻りたい（時期も決めている・時期は決めていない）」の割合は、県外は36.5%（0.5%減）、内陸地区は33.8%（3.9%増）となっている。
- ②「現在の都道府県・市町村に定住したい」の割合は、県外は37.5%（3.6%増）、内陸地区は44.2%（10.7%増）となっている。
- ③「まだ決めていない」の割合は、県外が21.9%（1.7%減）、内陸地区が16.2%（15.5%減）となっており、特に内陸地区で大きく減少している。



イ「元の市町村に戻りたい（時期は決めていない）」「まだ決めていない」理由

県外・内陸地区ともに、「市町村の復興やまちづくりに時間がかかる」（県外：46.2%、内陸地区：62.3%）、「震災前の市町村で住宅が確保出来ない」（県外：46.2%、内陸地区：44.9%）、「震災前の市町村の通院等の利便性が心配」（県外：30.8%、内陸地区：33.3%）の順に割合が高くなっている。

ウ「現在の市町村に定住したい」理由

- ① 県外は「通院などの利便性」の割合が33.3%となっており、前回調査より3.1%増加し最も高くなっている。また「既に住宅を再建・再建予定」の割合は前回調査と比較し5.4%増加し、19.4%となっている。
- ② 内陸地区は、「既に住宅を再建・再建予定」が前回調査より20.6%増加し、45.6%と最も高くなっている。また「市町村の復興やまちづくりに時間がかかる」割合は6.9%増加し、26.5%となっている。

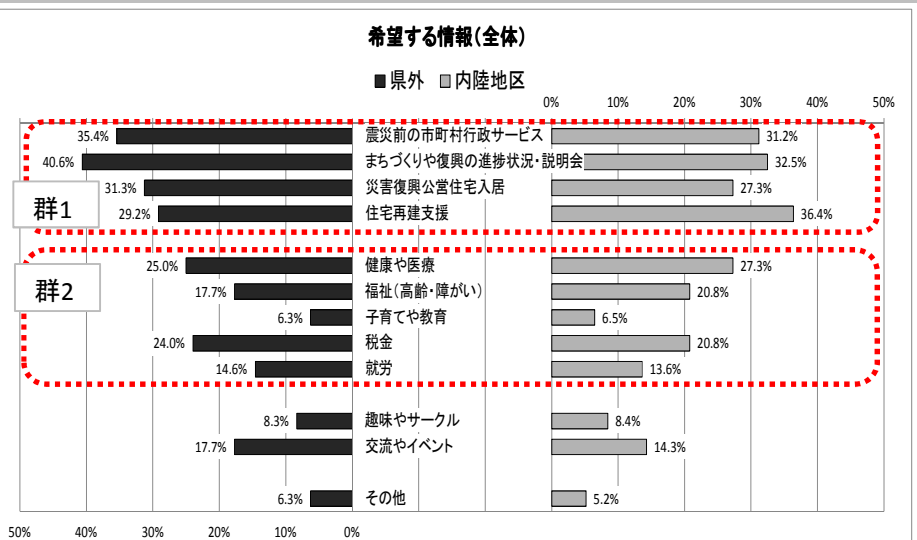
(4) 情報、交流会・相談会等のニーズについて

ア 希望する情報

① 県外・内陸地区とも、群1を希望する割合が高く、群1内の全ての項目が25%以上の割合で選択されている。

② 群2では、県外・内陸地区ともに「健康や医療」の割合が高く（県外：25.0%、内陸地区：27.3%）、関心が高くなっている。次に税金の割合が（県外：24.0%、内陸地区20.8%と）高くなっている。

※群1=復興や住宅再建に関すること、群2=生活支援に関すること



イ 希望する交流会・相談会

県外・内陸地区とも、「被災者同士が交流」の割合が高く、「支援は必要ない」を除き、県外では「震災前自治体職員による電話相談」、内陸では「温泉や外出イベント」の割合が高くなっている。

(参考)

今後の居住場所の意向別にみると、「元の市町村に戻りたい」と回答した方は他と大きく傾向が異なり、震災前自治体職員の対応に関わるニーズが高くなっている。

